

委員会提出第五号議案

EPA・FTA推進路線の見直しを求め、日米FTAの推進に反対する意見書

国連食糧農業機関は先般、飢餓人口が十億人を突破したことを公表し、「金融危機が発展途上国を含む多くの農業に悪影響を及ぼし、食糧危機は、今後ますます深まる恐れがある」と警告している。また、農林水産省も「二〇一八年における食糧需給見通し」の中で「世界の食糧は、穀物等の在庫水準が低く需要が逼迫した状況が継続する。食料価格は二〇〇六年以前に比べて高い水準で、かつ、上昇傾向で推移する」と分析している。

こうした状況の中、これまでの輸入自由化万能論の立場では、深刻な世界の食糧問題は解決できず、それぞれの国が主要食糧の増産を図り、食糧自給率を向上させる以外に打開できないことは明らかで、農産物貿易の全面自由化と生産刺激的な農業補助金の削減・廃止を世界の農業に押しつけたWTO農業協定やEPA・FTA推進路線の見直しが強く求められている。

日豪・日米のEPA・FTAは、日本農業に壊滅的打撃をもたらすことは明らかであり、とうてい容認できない。現に日米のFTAについては、日米経済協議会の委託研究レポート「日米EPA効果と課題」の分析において「FTAによる自由化に伴う生産縮小が観察される」と結論づけて、具体的な減少量として、「米で八十二・一四パーセント、穀類で四十八・〇三パーセント、肉類で十五・四四パーセントが減少する」としており、今求められるのは食糧の更なる外国依存と決別し、四十パーセントに過ぎない食糧自給率の向上に大きく踏み出すことと考える。

よって、国会及び政府におかれては、EPA・FTA推進路線を見直し、アメリカとのFTA交渉は行わないよう強く要望する。

右、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。

平成二十一年十二月十日

大分県議会議長 安 部 省 祐

衆議院議長	横路孝弘殿
参議院議長	江田五月殿
内閣総理大臣	鳩山由紀夫殿
国家戦略担当大臣	菅直人殿
農林水産大臣	赤松広隆殿
経済産業大臣	直嶋正行殿